

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,930,774	1,538,972	10,890,665
経常利益又は経常損失 () (千円)	252,390	490,187	283,157
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	203,154	361,488	201,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,259	375,337	23,256
純資産額 (千円)	2,424,507	2,206,257	2,625,584
総資産額 (千円)	13,503,178	12,947,628	14,079,761
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	23.09	41.09	22.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	17.0	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,084	735,339	488,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,502	4,317	115,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,251	414,185	451,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,967,257	3,194,058	2,877,221

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国や資源国経済の低迷による世界経済の下振れリスクなど、依然として不安定要素も存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては15億3千8百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ20.3%減少いたしました。これは、ほぼ計画どおり推移したものの、前年同四半期連結累計期間の売上高には交通システム機器部門の計画前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は4億8千1百万円（前年同四半期連結累計期間は2億3千6百万円の損失）、経常損失は4億9千万円（同2億5千2百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億6千1百万円（同2億3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は129億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少19億1千5百万円、仕掛品の増加3億8千万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は107億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億6千9百万円、短期借入金の減少2億4千3百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少4億5百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億1千6百万円増加して、当第1四半期連結累計期間末には31億9千4百万円（前年同四半期連結累計期間末は29億6千7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、7億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間は5億3千9百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億1千7百万円、仕入債務の減少額3億7千2百万円、売上債権の減少額19億1千5百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、4百万円（前年同四半期連結累計期間は2千2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、4億1千4百万円(前年同四半期連結累計期間は5億5百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億3千5百万円、リース債務の返済による支出1億3百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませ

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませ

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませ

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,050,000	-	700,700	-	722,424

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,793,000	8,793	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,793	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	252,000	-	252,000	2.79
計	-	252,000	-	252,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,221	3,194,058
受取手形及び売掛金	4,205,311	2,290,170
商品及び製品	576,794	664,840
仕掛品	538,027	918,388
原材料及び貯蔵品	926,033	874,966
その他	333,023	502,163
流動資産合計	9,456,412	8,444,587
固定資産		
有形固定資産	3,149,703	3,068,713
無形固定資産	59,158	55,380
投資その他の資産	1,414,487	1,378,946
固定資産合計	4,623,349	4,503,040
資産合計	14,079,761	12,947,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,732	1,830,059
短期借入金	4,293,200	4,049,500
未払法人税等	92,373	5,738
賞与引当金	171,108	274,952
その他	782,467	748,276
流動負債合計	7,538,881	6,908,527
固定負債		
長期借入金	261,000	238,000
退職給付に係る負債	2,244,471	2,254,778
資産除去債務	38,166	37,710
長期末払金	92,128	92,128
その他	1,279,529	1,210,226
固定負債合計	3,915,295	3,832,844
負債合計	11,454,177	10,741,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,367,456	961,978
自己株式	96,686	96,686
株主資本合計	2,693,894	2,288,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,828	78,107
退職給付に係る調整累計額	173,139	160,266
その他の包括利益累計額合計	68,310	82,159
純資産合計	2,625,584	2,206,257
負債純資産合計	14,079,761	12,947,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,930,774	1,538,972
売上原価	1,578,367	1,348,295
売上総利益	352,407	190,676
販売費及び一般管理費	589,257	671,840
営業損失()	236,850	481,163
営業外収益		
受取利息	66	36
受取配当金	4,001	3,992
不動産賃貸料	2,220	2,340
その他	2,765	3,308
営業外収益合計	9,052	9,678
営業外費用		
支払利息	19,173	16,105
その他	5,419	2,596
営業外費用合計	24,593	18,701
経常損失()	252,390	490,187
特別損失		
固定資産除却損	1,217	2,540
特別損失合計	1,217	2,540
税金等調整前四半期純損失()	253,608	492,727
法人税、住民税及び事業税	3,062	4,086
法人税等調整額	53,516	135,324
法人税等合計	50,453	131,238
四半期純損失()	203,154	361,488
親会社株主に帰属する四半期純損失()	203,154	361,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	203,154	361,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,309	26,721
退職給付に係る調整額	3,585	12,872
その他の包括利益合計	24,895	13,849
四半期包括利益	178,259	375,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,259	375,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	253,608	492,727
減価償却費	130,968	145,598
賞与引当金の増減額(は減少)	104,365	103,843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,305	10,307
受取利息及び受取配当金	4,067	4,029
支払利息	19,173	16,105
有形固定資産除却損	1,217	2,540
売上債権の増減額(は増加)	1,767,721	1,915,140
たな卸資産の増減額(は増加)	563,370	417,338
仕入債務の増減額(は減少)	331,856	372,816
その他	329,574	76,342
小計	575,275	830,281
利息及び配当金の受取額	4,067	4,028
利息の支払額	17,933	14,866
法人税等の支払額	22,325	84,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,084	735,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	975	977
有形固定資産の取得による支出	19,679	6,557
無形固定資産の取得による支出	1,455	-
その他	391	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,502	4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358,500	235,000
長期借入金の返済による支出	16,300	31,700
リース債務の返済による支出	86,456	103,496
配当金の支払額	43,995	43,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,251	414,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,330	316,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,926	2,877,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,967,257	3,194,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	16,050千円	16,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,967,257千円	3,194,058千円
現金及び現金同等物	2,967,257	3,194,058

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円09銭	41円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	203,154	361,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	203,154	361,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,799	8,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。